



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 大平洋金属株式会社 上場取引所 東
コード番号 5541 URL <https://www.pacific-metals.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 岩館 一夫
問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員（氏名） 松山 輝信（TEL）03-3201-6681
半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 2025年12月3日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	4,463	△43.0	△4,042	—	△1,086	—	△1,095	—
2025年3月期中間期	7,835	△3.1	△4,468	—	△2,316	—	△1,877	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △1,696百万円（—％） 2025年3月期中間期 △1,495百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△59.91	—
2025年3月期中間期	△96.26	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	63,830	59,696	93.1
2025年3月期	71,795	67,656	93.9

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 59,445百万円 2025年3月期 67,389百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	135.00	135.00
2026年3月期	—	60.00			
2026年3月期（予想）			—	60.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	8,532	△35.2	△6,494	—	△1,840	—	△1,880	△108.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) —
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	19,577,071株	2025年3月期	19,577,071株
2026年3月期中間期	2,188,556株	2025年3月期	75,958株
2026年3月期中間期	18,292,828株	2025年3月期中間期	19,501,436株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価高に伴う経済活動への影響は懸念され、企業収益は改善に足踏みはみられるものの、雇用環境・個人消費は総じて持ち直しており、緩やかな回復基調となりました。

海外経済については、中国における不動産市場の停滞、欧米における高水準な金利、米国の通商政策に伴う影響、中東地域やウクライナ情勢の緊迫化等で不確実性が高く、持ち直しの動きは鈍化傾向となりました。

このような状況のもと、当社グループの売上高並びに損益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、中国では不動産市場の停滞に伴い建築需要の回復が見通せない中でも高水準な生産活動を継続し、また、近年、生産量が急伸しているインドネシアでは米国の通商政策の不確実性に伴い一時影響を受けるなど、設備稼働率は総じてばらつきが見られる推移となりました。

フェロニッケル需要は、前述の環境に加え、価格優位性が見られるニッケル銑鉄へ調達がシフトしており、また、カーボンニュートラルを意識したステンレススクラップ配合比率見直しも見られ、鈍化傾向の推移となりました。

調達面では、フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の価格は底堅いニッケル鉱石需要等を背景に価格高であり、また、諸原燃料価格は世界的に高水準であり、生産コストは高止まりが継続しました。

ロンドン金属取引所(LME)におけるニッケル価格は、中国景気の停滞、外国為替相場や金融資本市場の変動及び中東地域やウクライナ情勢の緊迫化等の複合的な要因が意識される中で、比較的狭いレンジで推移しました。

その中で、当社のフェロニッケル販売数量は、前述した価格優位性が見られるニッケル銑鉄の価格が当社の販売価格へも影響することから一定の収益性を損なわない戦略的な数量抑制方針を継続したため、前中間連結会計期間比42.4%の減少となりました。

フェロニッケル生産数量は、販売数量抑制方針であるため、前中間連結会計期間と比べ減少しました。

フェロニッケル製品の販売価格は、当社適用平均為替レートは前中間連結会計期間比3.6%の円高、当社適用LMEニッケル価格は前中間連結会計期間比13.6%下落し、また、当社適用価格相場に加えて、ニッケル銑鉄の価格も一部参考としたことから従来と比べ販売価格安となり、収入が伸び悩む厳しい販売環境が継続しました。

このように、厳しい事業環境ですが、採算性重視の受注を徹底、臨機応変な生産販売体制の構築、コストミニマムを追求するための業務効率改善の強化等に努めております。収益基盤の再構築を目的とした取り組みでは、新たな事業の軸となる事業を開発中です。検討を継続している取り組みでは、海底資源から電池用金属材料及び製鋼原料を製造する事業についてフィジビリティスタディの結果を基に受託製錬コストや投資スケジュールを精査しており、また、事業を幅広く展開するため、国内外の関係先と意見交換しております。青森県内の企業を中心に推進するベリリウム製造販売事業の取り組みについては、当社製造所の敷地内に実証プラントの建設を進めており、当中間連結会計期間には当該企業と資本業務提携契約を締結し、事業化の実現に向け加速してまいります。また、小売電気事業を立ち上げ、高圧・特高圧事業者向け及び地域の発電事業者と連携した高付加価値の地場再生可能エネルギー発電による電力供給等、電気事業分野への進出を展開中であり、加えて、市場拡大が期待されるLIB関連の取り組みでは、研究開発等を積極的に進めております。これら新規事業立ち上げの早期実現を目指しており、GHG排出量低減に関するカーボンニュートラルの取り組みを含め、業績の底上げ及び収益安定化に向けた取り組みを継続しております。

その結果、当中間連結会計期間の連結経営成績は、売上高が4,463百万円、前中間連結会計期間比では43.0%の減収となりました。損益面では、棚卸資産簿価切下げ額の計上もありましたが、売上原価は減少し営業損失は4,042百万円(前中間連結会計期間営業損失4,468百万円)、営業外収益へ計上した持分法による投資利益2,867百万円等を含めた経常損失は1,086百万円(前中間連結会計期間経常損失2,316百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は1,095百万円(前中間連結会計期間親会社株主に帰属する中間純損失1,877百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①ニッケル事業

ニッケル事業についての経営成績は、「(1) 当中間期の経営成績の概況」に記載のとおりであります。その結果、当部門の売上高は4,083百万円、前中間連結会計期間比45.5%の減収、営業損失は4,017百万円(前中間連結会計期間営業損失4,395百万円)となりました。

②ガス事業

ガス事業についての経営成績は、安定した操業ではあったものの設備修繕に伴う費用計上等もあり、損失計上となりました。その結果、当部門の売上高は407百万円、前中間連結会計期間比10.9%の増収、営業損失は10百万円(前中間連結会計期間営業損失71百万円)となりました。

③その他

その他の事業部門では、主に不動産事業において売買成約はありましたが、不動産維持費等を上回る売上にならず損失計上となりました。その結果、当部門の売上高は9百万円(前中間連結会計期間売上高7百万円)、営業損失は18百万円(前中間連結会計期間営業損失6百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における当社グループの資産、負債及び純資産は、次のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,964百万円減少し、63,830百万円となりました。

流動資産では、配当金の支払額の増加に加えて自己株式の取得により現金及び預金が減少し、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ9,190百万円の減少となりました。

固定資産では、新規事業に関し資本業務提携契約の締結及び第三者割当増資の引き受けに伴い投資有価証券は増加し、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ1,225百万円の増加となりました。なお、当社の投資有価証券26,061百万円の主な内訳は、持分法適用による連結額20,733百万円、関連会社株式2,316百万円、フィリピンの株式市場へ上場している当社持分法適用関連会社のホールディングカンパニーNickel Asia Corporation株式1,286百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、4,133百万円となりました。

流動負債では、支払手形及び買掛金、未払費用等が減少し、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ18百万円の減少となりました。

固定負債では、その他有価証券評価差額金の増加に伴う繰延税金負債の増加等もあり、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ14百万円の増加となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,960百万円減少し、59,696百万円となりました。

株主資本は、損失計上に加え、配当金の支払額の増加及び自己株式の取得により7,358百万円の減少、その他の包括利益累計額は為替換算調整勘定の減少等により586百万円の減少及び非支配株主持分15百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、中国における不動産市場の停滞、欧米における高水準の金利、中東地域やウクライナ情勢の緊迫化、米国の関税措置等の影響を受けて、依然不確実性が高い状態で推移しております。

当社フェロニッケル製品の数量面については環境に大きな変化は見られず、収益性の観点から数量抑制の方針を継続しており、前回公表計画より若干の減少を見込んでおります。

損益について、フェロニッケル製品の販売価格面では、当社適用価格相場に加えてニッケル銑鉄の価格も一部参考とした価格水準のため収入は一定程度抑えられ、また、調達価格面では、主原料であるニッケル鉱石価格及び原燃料や電力の価格は引き続き高水準であるため、大きな影響を与えることが見込まれます。

その他では、棚卸資産簿価切下げ額の影響について、上期は追加計上の一方、下期では簿価切下げ額の縮小で戻入れ額が発生することにより上期と下期の損益傾向は異なる予想で、営業外収益においては、分散するエネルギーリソースを制御して発電所と同じように機能させる電力需給調整市場への参入時期を一部調整等したことから得られる報酬見込み額を見直しております。

また、米国の関税措置については、国内外へ広範囲の影響が及ぶ可能性があるため、サプライチェーンの混乱が懸念されます。連結業績予想への影響は限定的と見込まれるものの、今後、各国の経済対策によっては、当社事業の需要や価格面に大きな影響を与える可能性があります。

このように、厳しい状況は継続しておりますが、こうした事業環境等への対応は、「中長期戦略PAMCOvision2031」において当社グループが掲げる基本方針等で取り組む活動に合致しており、引き続き強く推し進めて参ります。

以上から、2025年10月31日付「売上原価(棚卸資産の簿価切下げ額の戻入れ)の計上、営業外収益(持分法による投資利益)の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」において、連結業績予想を次のとおり修正し、併せて前提条件につきましても見直しております。

《参考》

【業績予想の修正】

2026年3月期通期連結業績予想数値の修正(2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (2025年8月7日発表)	百万円 8,695	百万円 △6,604	百万円 △1,428	百万円 △1,636	円 銭 △94.13
今回修正予想(B)	8,532	△6,494	△1,840	△1,880	△108.12
増減額(B-A)	△163	110	△412	△244	
増減率(%)	△1.9	—	—	—	
(参考)前期実績 (2025年3月期)	13,175	△7,368	△1,622	△1,677	△85.52

【前提条件の修正】

	販売数量(t)			生産数量(t)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前回発表予想 (2025年8月7日発表)	1,734	2,001	3,735	1,830	1,865	3,695
今回発表予想	1,890	1,739	3,629	1,787	1,842	3,629
(参考)前期実績 (2025年3月期)	3,284	2,146	5,430	2,010	1,878	3,888

	適用LMEニッケル価格(\$/lb)			適用為替(¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前回発表予想 (2025年8月7日発表)	6.96	7.00	6.98	146.95	144.17	145.46
今回発表予想	6.95	6.93	6.94	147.83	144.41	146.19
(参考)前期実績 (2025年3月期)	8.05	7.32	7.76	153.32	149.85	151.94

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,874	15,558
売掛金	3,281	3,051
有価証券	2,600	2,100
商品及び製品	4,074	3,642
仕掛品	263	252
原材料及び貯蔵品	2,864	3,020
その他	1,552	1,695
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	38,510	29,320
固定資産		
有形固定資産	7,273	7,317
無形固定資産	12	13
投資その他の資産		
投資有価証券	24,873	26,061
退職給付に係る資産	770	795
その他	359	327
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	25,998	27,179
固定資産合計	33,284	34,510
資産合計	71,795	63,830

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112	80
未払費用	712	678
未払法人税等	55	46
賞与引当金	117	116
その他	232	287
流動負債合計	1,230	1,211
固定負債		
退職給付に係る負債	68	71
繰延税金負債	992	1,003
再評価に係る繰延税金負債	539	539
環境対策引当金	2	3
契約損失引当金	1,273	1,273
復旧費用引当金	14	14
その他	18	16
固定負債合計	2,908	2,922
負債合計	4,138	4,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	48,044	44,314
自己株式	△453	△4,081
株主資本合計	64,994	57,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	526	714
繰延ヘッジ損益	7	18
土地再評価差額金	331	330
為替換算調整勘定	828	79
退職給付に係る調整累計額	700	666
その他の包括利益累計額合計	2,395	1,808
非支配株主持分	267	251
純資産合計	67,656	59,696
負債純資産合計	71,795	63,830

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	7,835	4,463
売上原価	11,186	7,602
売上総損失(△)	△3,351	△3,139
販売費及び一般管理費		
販売費	189	86
一般管理費	928	816
販売費及び一般管理費合計	1,117	902
営業損失(△)	△4,468	△4,042
営業外収益		
受取利息	18	35
受取配当金	73	9
不動産賃貸料	55	54
持分法による投資利益	2,244	2,867
その他	23	125
営業外収益合計	2,415	3,092
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	222	59
棚卸資産処分損	0	41
その他	41	35
営業外費用合計	263	136
経常損失(△)	△2,316	△1,086
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	128	175
受取保険金	459	-
特別利益合計	588	179
特別損失		
減損損失	-	4
固定資産除却損	7	6
特別損失合計	7	10
税金等調整前中間純損失(△)	△1,735	△916
法人税、住民税及び事業税	163	271
法人税等調整額	14	△76
法人税等合計	177	194
中間純損失(△)	△1,913	△1,111
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△36	△15
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△1,877	△1,095

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失(△)	△1,913	△1,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△309	181
退職給付に係る調整額	△6	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	733	△748
その他の包括利益合計	418	△585
中間包括利益	△1,495	△1,696
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,459	△1,681
非支配株主に係る中間包括利益	△36	△15

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,120,200株の取得及び2025年6月25日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式7,795株の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式は3,628百万円増加し、当中間連結会計期間末において4,081百万円となっております。